

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2026年 6月 15日 No. 164

目次 ([「青色文字」](#)クリックで当該情報にジャンプします。)巻頭言 [「怒りをコントロール？」](#) 編集委員長 福田 米藏・・・2

在外公館ニュース (5/16～6/15 公開月報) 編集委員長 福田 米藏・・・3

[ギニア月報](#) (4月) [ザンビア政治月報](#) (4月) [ザンビア経済月報](#) (4月) [ジブチ月報](#) (4月)[セネガル月報](#) (5月) [ブルキナファソ月報](#) (4月) [ブルンジ月報](#) (4月)[モーリタニア月報](#) (5月) [ルワンダ月報](#) (4月) [アフリカ連合日本政府代表部月報](#) (5月)

アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝・・・9

[注目ニュース](#) ((1) エボラ出血熱の流行、(2) FIFA ワールドカップとアフリカ)[アンゴラ](#) [ウガンダ](#) [エチオピア](#) [ガーナ](#) [カーボベルデ](#) [ギニア](#) [ケニア](#) [シェラレオネ](#)[トリベリア](#) [セネガル](#) [ソマリア](#) [タンザニア](#) (2件) [チャド](#) [チュニジア](#) [マリ](#)[アフリカ大陸全般](#) (4件)[フランスとの関係](#) [中国との関係](#) [米国との関係](#) [インドとの関係](#)

お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝・・・18

[「2025年版アフリカ産業化指数：アフリカ開発銀行」](#)

JICA 海外協力隊員寄稿

[温かさも驚きも満載エチオピアの小学校での500日～「アンタ」「バカ」と言われても怒ってはいけません～](#)

2024年度2次隊 小学校教育 エチオピア連邦民主共和国 中原 通子・・・20

アフリカ協会からのご案内

事務局長 生貝 寿夫・・・25

[—協会日誌—](#)編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏

「怒りをコントロール？」

令和8年の水無月も七日、東海地方と関東甲信地方の梅雨入りが発表されました。

関東甲信の梅雨入りは平年並みですが、日本列島は水無月に入って早々に「水無し」という言葉とは裏腹に台風が襲来し沖縄から関東にかけての広範囲で線状降水帯による大雨と台風による強風により多くの被害がもたらされるという状態が続いています。

先月お伝えした「七十二候（しちじゅうにこう）」という古代中国発祥の暦では、今月七日前後は「蠶螂生（かまきりしょうず）」と呼ばれる候で、冬を越したカマキリの卵が孵って小さな幼虫が一斉に生まれ出るところを意味しているそうです。

日本の都会ではカマキリを見るところかセミやトンボを見ることがも少なくなりましたが、ダルエスサラームの砂浜でオオトカゲを、ハラレの自宅の庭で大ネズミを、ルサカの木立の中でカメレオンを、マイアミの自宅近くの運河でマナティやアリゲーターを、見たことをつい最近のことに懐かしく思い出していると、驚くべきことに東北・北海道のみならず都内でも八王子市で7日間に3件の熊の目撃情報があったとのニュースや宇都宮市の中心部を熊が走り回っているとのニュースが飛び込んできました。

東京や宇都宮では人的被害にまで至ってはいませんが、東北地方等では人命が失われる事態になっています。山菜を採るために野山に入ることを楽しみにしている高齢者が安心して出かけられるように、野生動物の中でも知能が非常に高く学習能力を持っている熊が相手とは言え、行政そのほかの関係者が人類の知恵を絞って人身被害の無いようにしっかりと対処してほしいと思わざるを得ません。

とは言え、世の中に目を転じてみると、知恵には溢れながらも理性を失っているかのような我々人類とその指導者による変わる事なき愚行が続いているようです。82億人以上の人類が等しく幸福になることは容易ではないでしょうが、寿命であったり、病魔に襲われたり、自然災害に襲われたりして人命が失われる可能性がある中で、何故お互いに命を奪い合うことに奔走しなければならないのでしょうか。

地球上の多くの人々が、私たちの原初的な感情の一つである「怒り」をうまく利用されて争いに奔走させられているように思えるのですが、「怒り」を上手にコントロールする前頭前野の能力が加齢により低下すると言われる高齢者の一人としては、機能の低下に甘んじることなく逆に経験や知恵を積んだことによって柔軟性を高めて行きたいものです。

ギニア月報 (2026 年 4 月)

1. 国民議会選挙

10 日、大統領令によって、5 月 24 日に予定されていた国民議会選挙及び市町村議会選挙を 5 月 31 日に延期することが決定された。

2. 政策金利

2 日、シマンドゥ 2040 プログラムを通して国の経済発展の加速を目指す中、ギニア共和国中央銀行 (BCRG) は経済刺激策として政策金利を 9.5%に引き下げ。

3. 暫定国民評議会 (CNT)

1 日、CNT は 2026 年度当初予算法 (LFI) を全会一致で採択。

14 日、CNT は西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 投資開発銀行との 2 つの緊急融資協定を審議したほか、観光部門の組織化に関する法を採択。

4. 輸出収益

6 日、シラ鉱業・地質大臣、シラ経済・財務・予算大臣等が出席した戦略会議において、鉱業会社が国内銀行に送金しなければならない輸出収益の割合を 50%から 60～70%へ引き上げることが決定。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/101034016.pdf>

ザンビア政治月報 (2026 年 4 月)

1. 大統領、国家開発統一党 (UPND) の次期大統領選候補に選出

与党 UPND は、現職のヒチレマ大統領を 8 月に実施予定の大統領選候補に無投票で選出したと発表した。

2. 政府がトウモロコシの輸出禁止措置を解除

農業省は小規模農家の所得向上及び農業分野における経済活動の刺激を目的に、トウモロコシ及びトウモロコシ製品の輸出制限を解除したと発表した。

3. 3 か月間で交通事故により 681 人死亡

ザンビア警察は 2026 年第 1 四半期 (1 月 1 日から 3 月 31 日まで) に全国で 9,772 件の交通事故が発生し、681 人が死亡したと発表した。前年同時期の交通事故件数は 8,809 件、死亡者数は 498 人であり、いずれも増加している。

4. 駐ザンビア米大使、召還命令を受け離任

マイケル・ゴンザレス駐ザンビア米国大使の離任レセプションを 30 日に開催予定であると大使館広報担当が認めた。同大使は米国から支援された医薬品を政府高官が横領していると批判、支援の縮小を行ってきた。これに対しザンビア政府は約 1 年前より大使の召還を求める書簡を米国政府に送っていた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/101034950.pdf>

ザンビア経済月報 (2026 年 4 月)

1. ロビト鉄道プロジェクト

ロビト鉄道プロジェクトの環境社会影響評価報告書 (ESIA) が完成し、推奨されるすべ

ての措置が遵守されれば、プロジェクトは環境的及び社会的に許容できると結論付けた。

アフリカ金融公社（AFC）は、第1回 Africa We Build Summit 2026 に先立ち、ザンビア・ロビト鉄道プロジェクトを地域貿易と工業化を活性化させる主要なインフラ開発の一つとして特定した。

2. 公共支出・財政の説明

政府は2日、財政規律を回復し、無駄をなくし、ザンビア国民の税金が最大限の価値を生み出すことを目的とした公共支出・財政説明責任（PEFA）報告書を発表した。

3. ザンビア経済は回復の兆し

アフリカ開発銀行（AfDB）は、2025年12月期末の推定経済成長率5.2%は、経済の回復への強い兆候を示しており、当該期間の経済成長は、主に鉱業及び農業部門の発展と最近の政策改革に支えられていると述べた。

4. 燃料減税で119億ザンビア・クワチャ（ZMW）を失う可能性

ンクルクサ財務官は、現在の中東情勢が継続し、ガソリンとディーゼルの免税が継続される場合、ザンビアへの財政的影響は119億7,000万ZMWの歳入損失に達すると述べた。政府は地政学的緊張の高まりで引き起こされた燃料価格の高騰から国民と企業を保護するために、短期的な措置を講じることを余儀なくされていると述べた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/101029239.pdf>

ジブチ月例報告（2026年4月）

1. 大統領選挙

12日、アフリカ連合（AU）及び政府間開発機構（IGAD）の選挙監視団は、監視結果に係る共同記者会見を実施し、選挙が概ね平和的かつ民主的に、透明性を持って行われたとする報告書を発表した。

21日、憲法院は、ジブチ大統領選挙の確定結果を発表した。ゲレ大統領多数派連合（UMP）候補者が97.01%、モハメド統一民主中道（CDU）候補者が2.99%をそれぞれ得票し、ゲレ大統領の再選が確定された。

2. ホルムズ海峡の航行

17日、ゲレ大統領は、英仏の主導で開催されたホルムズ海峡における航行の自由に関する首脳オンライン会合に参加し、ジブチがパートナーの支援を受けて、バブ・エル・マンドブ海峡の航路を保護することは常に最優先事項であると強調した。ジブチは同会合に招待されたアフリカ唯一の国である。

3. 世界銀行・IMF 会合

18日、アフメド（M. Ahmed Osman Ali）ジブチ中央銀行総裁は、ワシントンDCで開催された世界銀行・IMF 春季会合に出席した。ホルムズ海峡封鎖等を受けて世界的にエネルギー不足やインフレが発生する中、ジブチの地域物流ハブとしての構造的な脆弱性に言及しつつ、アフリカ各国に対する国際社会の迅速かつ協調的な財政支援の必要性を強調した。

4. 英語と中国語

19日～23日、在ジブチ米大使館は、ジブチ国民教育・職業訓練省と協力し、「English Week 2026」と題して英語教育推進キャンペーンを共同開催した。

26日、ジブチ国民教育・職業訓練省及び在ジブチ中国大使館は、「国際中国語デー」を

記念して、対話・交流をテーマとした文化イベントを人民宮殿で開催した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/101031493.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2026年5月)

1. IMFとの協議

22日、ディバ財務・予算大臣は、6月8日の週にIMFとの実務協議を再開し、6月30日までに重要ポイントの合意に達することを旨と公表。

2. ソンコ首相の解任～国民議会議長就任

22日、ファイ大統領はソンコ首相の解任と内閣解散を発表。

24日、ンジャイ元国民議会議長が同職からの辞任を発表。

25日、ファイ大統領はロー新首相を任命。

26日、臨時国民議会が招集され、ソンコ元首相の議員復帰の承認を確認し、選挙によりソンコ元首相が新国民議会議長に選出。

3. 国際会議等の開催

10日から12日、プラスチック条約交渉に係る第2回非公式少数国会合を開催。

12日から13日、アフリカ・エネルギー石油国際見本市を開催

4. 仏・アフリカサミット

11日から13日にかけて、ファイ大統領はケニアで実施された仏アフリカサミット「アフリカ・フォワード」に出席。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/101040046.pdf>

ブルキナファソ月報 (2026年4月)

1. トラオレ政権の総括

2日、人民進歩革命(RPP)発足1周年を記念し、トラオレ大統領が国内外の報道陣によるインタビューに応じ、領土奪還、軍事の自立、経済の再建を軸とした自らの統治について総括した。

2. NGO・団体

15日、ブルキナファソ政府は、国内の約100のNGO・団体の解散及び活動を禁止した。

3. トーゴとの関係

4日、ブルキナファソ及びトーゴ両政府は、ロメ・ワガドゥグ回廊に関する閣僚級会合をロメで開催し、港湾・税関手続の遅延や高コスト、道路検問、貨物管理上の課題等への対応として、恒常的協議枠組みの設置、税関手続の調和、共同メカニズムの運用強化等を通じて物流円滑化を進めることで一致した。

4. 文化遺産月間

17日、ウエドラオゴ首相はワイグヤで第4回「ブルキナファソ文化遺産月間」を開始し、文化遺産を国家アイデンティティ、社会的一体性及び主権の基盤と位置付け、その保護・継承に向けた国民的動員を呼びかけた。

https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00521.html

ブルンジ月報（2026年4月）

1. 大統領のエチオピア訪問

9～10日、ンダイシミア大統領はエチオピアを公式訪問。アビィ首相との間で首脳会談を行い、防衛、保健、教育、エネルギー、農業などの分野におけるMOUを締結したほか、各種視察を実施。

2. 2027年大統領選挙

22日、ンダイシミア大統領は、ブジュンブラのインゴマスタジアムにて2027年大統領選挙に関する啓発キャンペーンの開始式典に出席。

26日、ンダイシミア大統領は、首都ギテガで行われた与党CNDD-FDDの臨時総会に出席、2027年大統領選挙の与党公認候補に選出された。

3. 半官半民企業のパフォーマンス

20日、ンハホンフイエ首相が上下院にて、半官半民企業の2026年第一四半期におけるパフォーマンスの報告書を提出。同報告書によれば、複数の企業が赤字を記録し、中には目標としていた営業利益の半分にも届かない企業があった。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/101028423.pdf>

モーリタニア月例報告（2026年5月）

1. モーリタニア労働法改革（労働市場近代化に向けた制度改正開始）

15日、モーリタニア政府は、20年以上改正されていない労働法の抜本の見直しに着手し、ILO支援の下で三者協議ワークショップを開催した。政府、雇用主、労働者代表が参加し、デジタル化や新たな雇用形態への対応、国際基準に沿った制度改革について議論した。

2. モーリタニア行政改革（デジタルトランスフォーメーション推進）

19日、ゼイナブ・ミント・アフムドナー商業・観光相は、モーリタニアが急速なデジタル化を進めていると述べ、行政近代化と公共サービス改善を国家戦略の柱と位置付けた。インターネット普及率は31%から80%超へ上昇し、光ファイバー網も大幅に拡大している。

3. モーリタニアで商用5Gサービス開始

18日、通信会社チンギテルは、モーリタニアで初となる商用5Gサービスの開始を発表した。これによりモーリタニアは、5Gサービスを導入するアフリカ諸国の仲間入りを果たした。Moov MauritelやMattelなど他の通信事業者も導入準備を進めている。

5Gは高速通信や低遅延通信を実現し、企業向けデジタルサービスの発展やデジタルトランスフォーメーションの推進が期待されている。一方で、全国的なインフラ整備や対応端末の普及、利用料金の負担などが今後の課題として指摘されている。

4. モーリタニア・セネガル天然ガス協力（GTAガス国内供給計画進展）

コスモス・エナジーは、モーリタニア・セネガル共同開発の「アフメム（GTA）」ガス田から、セネガル国内市場向けに天然ガス供給を行う計画が進展していると発表した。2026年中の予備合意成立を目指し、関係者間の調整が加速している。

計画では、既存インフラを活用し、輸出用だけでなく国内消費向けにもガス供給を行う構想が検討されている。セネガル側ではガス火力発電所建設やパイプライン整備が進行中であり、地域エネルギー供給体制強化につながると期待されている。

ルワンダ月報（2026年4月）

1. アジアインフラ投資銀行

13日、財務経済計画省はアジアインフラ投資銀行（AIIB）と148億円の融資契約を締結。20万世帯に電力を供給し、クリーンな調理エネルギーへのアクセス拡大を企図。

2. キガリ経済特区

15日、経済財務上院委員会の発表によると、キガリ経済特区（KSEZ）は2025年に約2億9,000万ドル相当の加工品を輸出し、総輸出額は前年の35億ドルから42億ドルへと増加。同区は2010年の設立以来、230社以上が進出し、2万人超の雇用を創出。

3. 大湖地域の平和

15日、ロベール・カイナムラ・ルワンダ国連常駐代表部次席は、国連安全保障理事会において、1994年のツチに対するジェノサイドの実行者らにより設立され、コンゴ（民）政府の支援を受ける、武装勢力FDLRを無力化しない限り、大湖地域における平和への信頼できる道筋は存在し得ないと言及。

4. 電気自動車

23日、インフラ省は、全政府機関に対し、調達車両の少なくとも30%を完全な電気自動車（EV）とするよう指示。

アフリカ連合（AU）日本政府代表部月報（2026年5月）

1. 【エチオピア】国家eモビリティ戦略2025-2030を発表

エチオピア運輸・物流省は、国連アフリカ経済委員会（ECA）、交通・開発政策研究所（ITDP）、世界資源研究所（WRI）と連携し、エチオピア e モビリティ戦略及び実施計画2025-2030を正式に発表。これは、同国のクリーンで効率的かつ持続可能なモビリティへの移行を加速させるための包括的な国家ロードマップと位置づけられている。

2. 【ニジェール】フランス系企業のウラン採掘権を取り消し

ニジェールは、戦略的鉱床であるアルリットにおけるフランス系企業の58年間にわたるウラン採掘権契約を解除し、外国企業との鉱業協定のあり方の見直しを行った。これは、同国が推進する資源ナショナリズムの動きにおいて、フランスの影響力削減に向けた広範な取り組みを象徴している。同国ではこれまでイムラレン鉱山におけるオラノ社の採掘権取り消しなど、同様の事例が確認されている。

3. 【南ア】スペインを抜いて世界一の柑橘類輸出国に

南アフリカはスペインを抜いて世界一の柑橘類輸出国となった。背景として新技術の導入、効率的な農業生産に加え、気候などの好条件が後押しした形だ。柑橘類生産者協会（CGA）が最近発表したデータによると、2025年の南アフリカの柑橘類輸出力は290万トンで、スペインの270万トンを上回った。

4. 【アフリカ・フランス】「アフリカ・フォワード・サミット2026」開催

ケニアを中心としたアフリカ各国とフランスが、ナイロビにて開催した「アフリカ・フォワード・サミット2026」では、農業の変革、食料安全保障、そして強靱な保健システムに関する取り組み拡大の他、イノベーション、工業化、気候変動への強靱性、そして包摂

的な成長に焦点が当てられた。同サミットではフランスとの包括的かつ戦略的パートナーシップが改めて確認された。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/101037170.pdf>

<注目ニュース：1) エボラ出血熱の流行、2) FIFA ワールドカップとアフリカ>

1. 「コンゴ（民）でのエボラの大流行：制圧が難しい四つの理由」

“Ebola outbreak in the DRC: four reasons it will be hard to contain”

The Conversation、Jia B. Kangbai、5月23日

<https://theconversation.com/ebola-outbreak-in-the-drc-four-reasons-it-will-be-hard-to-contain-283621>

WHO がエボラ出血熱流行を公衆衛生上の緊急事態と宣言した2日後の5月19日、コンゴ（民）の感染者は500名、うち死者は130名と、感染のスピードが速い。エボラの経験がなかった2013年の西アフリカと異なり、コンゴ（民）は経験豊富だが、最初の発生が紛争地のゴマで、診断までに時間を要した。それが感染を広げた理由の第一だ。第二は高熱という症状で共通するマラリヤや腸チフスなどとの誤診だ。第三は、埋葬でのコミュニティの文化的習慣だ。そして第四はUSAID 解体などによる国際的資金の減少だ。今回のウィルスにはワクチンも治療薬もない。コミュニティへの働きかけが重要となる。

2. 「ワールドカップとアフリカ：10 チーム、地元の監督、そして技術的進化が新時代を拓く」

“Africa at the World Cup; 10 teams, local coaches and tactical depth usher in a new era”

The Conversation、Wycliffe W. Njororai Simiyu、5月28日

<https://theconversation.com/africa-at-the-world-cup-10-teams-local-coaches-and-tactical-depth-usher-in-a-new-era-283084>

2026年男子サッカーワールドカップ北米大会に参加するアフリカチームは、FIFA ランキング順にモロッコ(8)、セネガル(14)、アルジェリア(28)、エジプト(29)、コートジボワール(34)、チュニジア(44)、コンゴ民(46)、南アフリカ(60)、カーボベルデ(69)、ガーナ(74)の10か国だ。アフリカ大陸予選はこれまで最も過酷なものだったが、参加国数の倍増で、アフリカサッカー界を真に代表できる。2022年のカタール大会ではモロッコが準決勝に進み、アフリカチームの期待値を上げた。これまでは白人監督が多かったが、今回は8か国が地元もしくはディアスポラの監督で、選手の心情を理解できる。最初の試練はグループリーグだが、勝ち上がるチャンスもある。

<各国ニュース>

1. 「アンゴラ：農業が石油を抜き、国内経済のトップセクターとなった」

“Agriculture overtakes oil as Angola’s top economic sector”

The Africa Report、Leanne de Bassompierre、5月18日

<https://www.theafricareport.com/418886/agriculture-overtakes-oil-as-angolas-top-economic-sector/>

マッサノ経済調整大臣は、10年前にGDPの14%だった農業が今や25%となり、従来1位を占めていた石油の割合が15%に減じたと述べた。これは第二期ロウレンソ政権の2022年からの国家開発計画で、食料安保を目標に掲げた成果だ。過去12か月で食料輸入は

30%減少したが、食料不足には陥っていない。食料供給の安定の結果、年末にはインフレ率を一桁台に押さえられるかも知れない。中東戦争の影響で予算編成時より値上がりした原油の差益は、借入れの減少に充てられる。大臣はまた、アンゴラはロビト回廊の通路になるつもりはなく、食料加工など国内産業の発展に結びつけていくと述べた。

2. 「ウガンダ：ムセベニの新任期開始と岐路に立つウガンダ」

“Uganda at a crossroads as Museveni begins new term”

Deutsche Welle、Cai Nebe、5月15日

<https://www.dw.com/en/uganda-at-a-crossroads-as-museveni-begins-new-term/a-77152718>

5月12日、ムセベニ大統領の七期目の就任式が行われた。ウガンダ国民はムセベニ政権40年の政治的安定と経済成長を認めている。初当選の1986年に39億ドルだったGDPは2024年には539億ドルに、1,550万人だった人口は5,000万人に増大した。一方、経済成長を実感できない国民も多く、ムセベニも就任演説で保健、教育、インフラなどに言及した。ガバナンス、人権、言論空間の悪化を懸念する声もある。後継者については、息子のカイネルガバ将軍を候補と見る人々もいるが、彼には父のように政敵をあしらう能力はない。政権は個人のパーソナリティではなく、制度によるべきとの声もある。

3. 「エチオピア：選挙結果は現状維持を確認するだろう」

“Ethiopia’s election results will likely confirm status quo”

Deutsche Welle、Adwoa Tenkoramaa Domena & Eddy Micha Jr.、6月7日

<https://www.dw.com/en/ethiopias-election-results-will-likely-confirm-status-quo/a-77435414>

6月1日の議会選挙には約5,000万人が登録したが、最も人口の多いアムハラ州とオロミア州の140の投票所で、治安を理由に投票が停止された。また人口規模第四のティグライ州でも、「好ましくない状況」により投票が停止された。しかしアフリカ連合と政府間開発機構（IGAD）の監視団は、選挙は平和裏に実施されたとの声明を發した。選挙結果は10日後に確定するが、これまで547議席中457議席を保持していたアビイ首相の繁栄党が大勝すると予想されている。野党が分裂し、与党を脅かすに至っていないからだ。アナリストは述べる。アビイが勝利すれば、国民は和平の推進を求めるだろう。

4. 「ガーナ：ガーナの資源主権闘争において、中国企業は西側を試す」

“China’s miners test the west in Ghana’s resource sovereignty battle”

The Africa Report、Kent Mesah、5月18日

<https://www.theafricareport.com/418811/chinas-miners-test-the-west-in-ghanas-resource-sovereignty-battle/>

昨年1月、ガーナ鉱業委員会は、露天掘りは100%ガーナ人所有の、また地中採掘はガーナ人所有率50%以上の企業に限定するとし、今年12月までにガーナ企業に操業を移さなければニューモント、アングロゴールド、紫金は罰則を受けると警告した。関係者によれば、中国企業の方が新規則に柔軟に対応しそうだ。それは、周辺設備のサプライチェーンを中国企業が独占しているからだ。一方、コンプライアンスでは西側企業が優

れており、ガーナにはどちらも必要だ。新規則はガーナ企業の高付加価値部門への参入の好機だが、対応を誤ると資本逃避のリスクもある。外国企業にガーナ証券取引所への上場や利益の一部の株への転換などを促すなど、より慎重な対応が必要だとの声もある。

5. 「カーボベルデ：2026年 FIFA ワールドカップに出場する - その基礎情報」

“Cape Verde at World Cup 2026: What to know”

Al Jazeera、Manasi Pathak、5月24日

<https://www.aljazeera.com/sports/2026/5/24/what-to-know-about-cape-verde-at-world-cup-2026>

透明な水と白い砂浜で知られるカーボベルデは、この夏、別の意味で注目を集めるだろう。ポルトガルからの独立50周年の今年、カーボベルデは初めて FIFA ワールドカップに出場する。人口60万、面積4,000 km²の同国は、今回の出場国の中ではキュラソー、アイスランドに次ぐ小国だ。過去の最高成績は、アフリカ杯にデビューした2013年と2023年の準決勝進出だが、今回のW杯一次予選では、カメルーンやアンゴラなどとの同一グループでトップになった。現在、FIFA ランキングはW杯に出場するアフリカ10か国中下から二番目の69位だが、スペインなど強豪揃いのグループでも善戦するだろう。

6. 「ギニア：5月の選挙で暫定政権は終わるだろう - しかし安定をもたらされるか？」

“Guinea’s May elections end its transition - but will they bring stability?”

Institute for Security Studies、Aissatou Kante & Felix Fode Bongono、5月26日

<https://issafrica.org/iss-today/guinea-s-may-elections-end-its-transition-but-will-they-bring-stability>

5月31日、国会及び市町村議会選挙が行われる。これはクーデター後の2022年に西アフリカ諸国経済共同体との間で合意した移行計画に基づくもので、昨年は新憲法に関する国民投票、次いで大統領選挙が行われ、ドゥンブヤ大統領が86.72%を獲得した。国会は二院制となり、上院87名のうち2/3は地域・市町村議員が、1/3は大統領が選ぶ。下院は147議席となり、1/3は比例代表、2/3は小選挙区から選出される。女性議員比率も30%超と定められた。こうした進展がある一方、複数の野党が登録されず、移行憲章では禁じられた暫定議会メンバーや閣僚の立候補が可能になった。また3月にはギニア政治を形成してきた40の政党が解散させられた。今後一党制に向かうリスクもある。

(注：暫定結果では、大統領が率いる政党連合が過半数を大きく上回った。)

7. 「ケニア：ルトは北部に対する長年の国家の軽視に対し、歴史的謝罪を行った」

“Ruto offers historic apology to Northern Kenya over years of state neglect”

Capital News、Bruhan Makong、6月1日

<https://www.capitalfm.co.ke/news/2026/06/ruto-apology-northern-kenya-marginalisation-madaraka-day-wajir/>

6月1日、英国からの自治獲得を祝うマダラカ・デーのイベントが北部で初めて、ワジールで開催された。ルト大統領は、1965年の経済開発に関する内閣文書は潜在力の高い地域を偏重し、遠隔で開発手段がないとされた北部を軽視したとして謝罪した。ルトは

同時に、政権が取り組む積極的格差是正措置についても述べた。それには国民 ID など証明書における差別の撤廃、北部各県での教員養成校の設立、イスラム教育の国家教育システムへの統合、ユニバーサル・ヘルスケアへの登録などが含まれる。ルトは、ワジー州とマンデラ州を結ぶ 750km の道路建設や、畜産投資会社の設立にも言及した。

8. 「シエラレオネとリベリア：エボラ快復者は日常生活への復帰が困難だ - シエラレオネとリベリアで発見したこと」

“Ebola survivors struggle to return to normal lives: what I found out in Sierra Leone and Liberia”

The Conversation、 Kevin J.A. Thomas、 5月18日

<https://theconversation.com/ebola-survivors-struggle-to-return-to-normal-lives-what-i-found-out-in-sierra-leone-and-liberia-281678>

2014年から2016年に間、ギニア、シエラレオネ、リベリアで流行した世界最悪のエボラ感染症では28,000人が罹患し、17,000人が快復した。シエラレオネとリベリアで250人の快復者にインタビューした結果、その多くの生活が感染前より悪化していた。それは短期の医療的対応に集中し、社会的対応を軽視した結果だ。視力、筋力、神経に障害が残っても、政府から医療費や生活費の補助がない。地域社会では、今も感染していると思われ、婚礼などに招待されない。流行期間中に人道支援機関が感染者を隔離し、家財を焼却したことも、意図せぬ悪影響を産んだ。快復者には長期の対応が必要なのだ。

9. 「セネガル：与党の連立が分裂した - 政治的混乱につながるか？」

“Senegal’s ruling alliance has split: will political turmoil follow?”

The Conversation、 Toumani Traore、 5月26日

<https://theconversation.com/senegals-ruling-alliance-has-split-will-political-turmoil-follow-283710>

5月22日、ファイ大統領はソンコ首相の解任と内閣解散を発表した。2024年1月、野党 PASTEF 創設者のソンコは大統領選への出馬を無効とされ、事務局長のファイを候補とした。当選後ファイは国家を運営し、ソンコは政権の正統性を支えた。しかし昨年11月8日のソンコ主導のデモで、分裂の兆しが見えた。ファイは制度の機能維持を重視したが、ソンコは動員といった政治スタイルを保持した。憲法では、大統領の方が強い権限を持つ。両者がともに求めるものは権力や指導的地位だ。解任後、ソンコは即座に野党側に回り国会議長となった。同盟者が敵になり、新たな政治的混乱の火種を作った。

10. 「ソマリア：選挙の期限がまた守られず、不安定化が強まる」

“More instability for Somalia as another election deadline lapses”

Institute for Security Studies、 Selem Tadesse Demissie、 5月20日

<https://issafrica.org/iss-today/more-instability-for-somalia-as-another-election-deadline-lapses>

5月15日、モハムッド大統領は、憲法で任期が4年から5年に延期されたとして退任を否定、野党は彼の正統性を認めないと主張している。過去20年間、ソマリアはクランに基づく間接選挙から、民主化の象徴である直接選挙への移行を目指してきた。従来の

方法は、四つの主要クランに議席を均等に配分、少数クランにはその半数を割り当てるものだ。しかしそれは現実のクランの実力を反映していない。一方治安の不安定さは、直接選挙への準備だけでなく、投票数でも地域間の不均衡をもたらす。二つのシステムは相容れない。両者を取り入れる制度や、地方での直接選挙など、段階的移行が必要だ。

11. 「タンザニア：米国は警察への制裁によりサミア政権への圧力を強化する」

“Tanzania: US ratchets up pressure on Samia administration with targeted police sanctions”

The Africa Report、 5月22日

<https://www.theafricareport.com/419501/tanzania-us-ratchets-up-pressure-on-samia-administration-with-targeted-police-sanctions/>

ルビオ米国国務長官は5月21日、タンザニア警察マフウェレ上級長官補の人権侵害に対する制裁を発表した。昨年5月、2024年の米国の「国際勇気ある女性賞」を受賞したウガンダの活動家と、来年の大統領選挙への立候補を表明しているケニアの活動家が、野党リーダーであるリッスの裁判を傍聴するためタンザニアに入国したところ、彼ら自身が拘留され、拷問された後に国境付近で遺棄された。4月、米国の駐タンザニア大使候補は上院公聴会で、昨年10月の選挙後暴力はパートナーとしての信頼性を損ねたと述べ、民主党議員は、今後選挙を行う国は、米国の反応を注視するだろうと発言した。

12. 「タンザニア：西側との関係がほころびる中、大統領はロシアを訪問した」

“Tanzania’s president visits Russia amid frayed Western ties”

Deutsche Welle、 Cai Nebe、 6月3日

<https://www.dw.com/en/tanzanias-president-visits-russia-amid-frayed-western-ties/a-77404375>

6月3日。ハッサン大統領は3日間のロシア訪問を開始した。1969年のニエレレ大統領以来となる訪問では、プーチン大統領との会談に加え、企業界のリーダーとともにサンクトペテルブルクでの経済フォーラムに出席する。両国間の貿易は年3.07億ドルに過ぎないが、1月には露・タンザニアビジネス協議会が設立され、タンザニア航空は年末までにモスクワとの直行便を開通すると発表した。近年冷戦時代のパートナーとの関係復活に動く露は、昨年10月の選挙後タンザニアに接近していた。専門家は、この訪問は援助資金を凍結している欧州などに対し、国のイメージを刷新するためだと述べた。

13. 「チャド：チャドはもはや国ではない」

“Chad is no longer a country”

All Africa、 Cameron Hudson、 5月15日

<https://allafrica.com/stories/202605150081.html>

過去30年以上、チャドの国家システムは軍、領土行政、治安、金融などにおいて高度に集権化する一方、地方組織と結びつき、多様なグループをまとめてきた。しかし今や軍は特定の少数民族のために奉仕し、他の組織も政治的に閉ざされた空間となっている。それは、各地のエリートが順番に指導的地位につくという伝統に反するものだ。また行政や教育人材を輩出してきた南部や、経済や商業の中心だった中・北部は周辺化されて

いる。問題は、マハムット・デビイが権威主義的か、などではない。国家統合の象徴である軍がその役割を停止すれば、国家の正統性は急速に失われ、分裂の危険が迫る。

14. 「チュニジア：専門家によれば、チュニジアは権威主義国家に移行しつつある」

“Tunisia sliding into authoritarianism, experts say”

Deutsche Welle、 Kersten Knipp、 5月14日

<https://www.dw.com/en/tunisia-sliding-into-authoritarianism-experts-say/a-77155327>

チュニジアの人権状況の悪化が懸念されている。5月12日、二人の著名なジャーナリストが金融上の罪状で有罪とされたが、権利団体はハラスメントだと主張している。最も著名なイスラム系政党の84歳の党首は、50年の禁固刑に服している。昨年4月には37人の野党メンバーやジャーナリストが4年から66年の禁固刑となった。今や批判は許されない。しかしサイド大統領はインタビューで権威主義化を否定し、市民の自由は保障されるが、法の上に立つ者はいないと述べた。サイドの支持率は高い。2011年の革命後チュニジア経済は停滞しているが、顕著な悪化がないためだと専門家は述べる。

15. 「マリ：軍事指導者が権力を強化している - その危険性はどこに？」

“Mali’s military leader is consolidating power. Why this is dangerous”

The Conversation、 Salah Ben Hammou & Hiba Naciri、 5月18日

<https://theconversation.com/malis-military-leader-is-consolidating-power-why-this-is-dangerous-282923>

5月4日、マリ政府は反政府勢力及びイスラム勢力に殺害されたカマラ国防相に代わり、ゴイタ将軍がその職を担うと発表した。2020年、クーデター首謀者たちは消極的な介入者として登場した。しかしその後、選挙は延期され、2025年の憲法改訂でゴイタが大統領選挙への立候補資格を得、政党は禁止された。軍内部には、クーデターを防ぐため機能が重複する部隊が創設された。1人の軍事指導者に権力を集中させる傾向はブルキナファソやニジェールでも同様だが、それはガバナンスや政治の安定に必要な制度を弱くする。軍が指導者の警護を中心に編成されると、調整力を欠き、戦闘能力が弱まる。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「石油精製：アフリカで最も富裕な人物がモンバサで石油精製所を計画している - 重要なのは何か」

“Africa’s richest man plans new Mombasa oil refinery: Why this matters”

Al Jazeera、 Shola Lawl、 5月12日

<https://www.aljazeera.com/economy/2026/5/12/africas-richest-man-plans-new-mombasa-oil-refinery-why-this-matters>

イラン戦争が激化する中、2024年に操業を開始したダンゴテの石油精製所は、ナイジェリア及び近隣国のエネルギー危機を和らげている。4月、ルト・ケニア大統領は、東アフリカ諸国と、タンザニアのタンガ港に共同製油所の建設を協議していると発表した。しかしダンゴテは、水深が深く、国内の消費量も多いケニアのモンバサ港が好ましいと述べた。2022年時点でアフリカは石油消費量の44%しか精製しておらず、特に東アフリ

カでは、4,000万バレルの埋蔵量にもかかわらず、機能する製油所は皆無だ。アフリカ内部での精製推進は有効であり、ダンゴテはその可能性を示したとアナリストは述べる。

2. 「教育：アフリカの1億人の子どもが学校に通っていない。その背景と、改善方法」

“100 million African children are not in school. What’s driving the trend and how to reverse it.”

The Conversation、Moses Ngware、5月13日

<https://theconversation.com/100-million-african-children-are-not-in-school-whats-driving-the-trend-and-how-to-reverse-it-280637>

アフリカの就学年齢（初等から後期中等まで）の子ども4.69億人のうち、非就学数は1億人に上る。但し、2000年から2024年の間に、非就学率は初等レベルで37%から20%に、前期中等レベルで47%から35%に、後期中等レベルで56%から47%に減少している。一方過去5年間に絶対数は増加した。2000年代初頭に打ち出された教育無償化だが、財政難により現在実施しているのは3か国のみだ。COVID19も退学率を高めた。現在は男子の就学率がわずかに高いのみだが、女子の非就学率が上昇している。解決には、強固な国家政策、焦点を絞った財政支援、学費の免除、脆弱層への積極策などが必要だ。

3. 「市民への抑圧：AIや新装置によるアフリカの抑圧」

“AI and the new machinery of African repression”

African Arguments、Khalid Bencherif、5月23日

<https://africanarguments.org/2026/05/ai-and-the-new-machinery-of-african-repression/>

3月に行われたアフリカのデジタル権利関係の調査によれば、11か国で総額20億ドルがAIによるスマート監視システムに使われた。高解像度テレビカメラ、ナンバープレート自動読み取り機、顔認証機器などは中国製、その他のスパイウェアや解析装置はイスラエルや米国製だ。公共の安全、道路管理などの名目で導入されるこれら機器は、市民の監視にも使われている。2024、2025年のケニアのZ世代の運動はデジタルネットワークを通じて広がったが、政府側も同じ手段を用いて監視を強めた。今や抗議活動を抑えるには、主導者の情報を得るだけで良い。AIはアフリカの生活向上に貢献するが、国家を制限する民主的しくみがなければ、権威主義的傾向を強化するために使われる。

4. 「アフリカデーに寄せて：2026年のアフリカデー - 大陸は真の解放を成し遂げたか？」

“Africa Day 2026: Has the continent achieve true liberation?”

Al Jazeera、Gitile Naituli、5月25日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/5/25/africa-day-2026-has-the-continent-achieved-true-liberation>

63年前の5月25日のアフリカ統一機構の設立は、アフリカの政治的解放の象徴だった。しかし世代交代が進んだ現在、議論の中心は誰が経済をコントロールしているかに移っている。多くの国は債務を抱え、財政政策は国際金融機関との交渉に影響される。また西側、中国、BRICSなどとの間のバランスも必要だ。モバイルマネーの普及に象徴されるデジタル技術は画期的だが、そのシステムやデータは大陸の外で管理されている。

若い世代は、汚職やガバナンスなど、自国の政府にも批判の目を向けている。アフリカの資源、革新、労働が人々の生活に目に見える変化をもたらすまで、解放の過程は続く。

<国際関係に関するニュース>

1. 「フランスとの関係：ルトとマクロンはナイロビでデュエットを演じた」

“Ruto and Macron sing a duet in Nairobi”

Institute for Security Studies, Peter Fabricius, 5月15日

<https://issafrica.org/iss-today/ruto-and-macron-sing-a-duet-in-nairobi>

2017年にマクロン大統領が仏語圏以外のアフリカとの関係強化を打ち出して10年、非仏語圏初のサミットが5月10、11日にナイロビで開催され、約30か国の首脳、1,500人の企業家や文化関係者が参加した。採択されたナイロビ宣言は革新的成長やグリーンな産業化を謳っており、アフリカを製造業や技術の中心に位置づけるものだ。マクロンは230億ユーロの投資も約束した。アフリカの声が反映される国際金融システムや信用格付けについても議論されたが、これはルト・ケニア大統領の従来主張と合致する。ルトとマクロンは、ともに民間セクターや気候変動資金を重視している。

2. 「中国との関係：中国のアフリカ貿易促進 - パートナーシップか、力の掌握か？」

“China’s Africa trade push: Partnership or power grab?”

Deutsche Welle, Chrispin Mwakideu, 5月19日

<https://www.dw.com/en/africa-china-zero-tariffs-trade-geo-economics-shipping-raw-materials-sahel/a-77209333>

中国の対米関係悪化による貿易多角化と、アフリカ側のグリーンエネルギー関連製品の輸入増により、2025年の中国アフリカ貿易でのアフリカ側赤字は前年の620億ドルから1,020億ドルに急増した。原材料の輸出と工業製品の輸入という貿易構造は変わらない。その中で5月1日に導入された無関税政策で最も裨益するのはケニアだ。輸出品は茶、コーヒー、切り花に限定されるものの、ケニア農業の基準は高く、コールドチェーンも有している。南アやガーナも輸出インフラや品質管理に優位性があり、同様に裨益する。しかし他の国、特に内陸国にとっては、ハードルは依然として高い。

3. 「米国との関係：政府の透明性が失われる中、米-アフリカ移民取引が勢いを増す」

“US-Africa migrant deals ramp up as government transparency fails”

Institute for Security Studies, Aimee-Noel Mbizoyo, 5月19日

<https://issafrica.org/iss-today/us-africa-migrant-deals-ramp-up-as-government-transparency-fails>

4月18日、15名の南米移民が米国からコンゴ（民）に移送された。この移送は、昨年12月の、米国にコバルトなど鉱物の優先アクセスを与える取引合意後、初のものだ。トランプ政権発足後、移民受入れに合意したアフリカの国は10か国以上に上る。一方ブルキナファソ及びナイジェリアは、受入れを拒否している。米上院外交委員会によれば、第三国への移民受入れ強要が常態化しており、その費用は4,000万ドルに上る。しかし取引の内容は、米・アフリカ双方の国民に知らされていない。このような移民受入れは、アフリカ諸国自身の民主主義に必要な法の支配や透明性を失わせるものだ。

4. 「インドとの関係：イラン戦争により、アフリカへのインドの医薬品のライフラインが乱される」

“India’ s drug lifeline to Africa disrupted by Iran war”

Deutsche Welle、 Murali Krishnan、 5月27日

<https://www.dw.com/en/indias-drug-lifeline-to-africa-disrupted-by-iran-war/a-77318563>

国連アフリカ経済委員会などによれば、アフリカは医薬品の40%をインドに依存している。安価なインド製医薬品は、温度管理などに優れる湾岸諸国のハブを経由して輸送されてきた。しかしイラン戦争により、供給の遅れと、製品及び輸送費コスト増が生じている。供給の中断で抗生剤、糖尿病や高血圧用薬剤など、保健システムの基礎的部分が打撃を受け、結核菌の薬剤耐性が強まるなどの影響もある。5月28日から予定されていたインド・アフリカサミットは、エボラにより延期された。医薬品の自国生産が必要だとの議論もあるが、それには国内のサプライチェーンの強化が必要だ。

「2025年版アフリカ産業化指数」

“Africa Industrialization Index 2025”

アフリカ開発銀行、2026年5月

<https://www.afdb.org/en/documents/africa-industrialisation-index-2025>

アフリカ開発銀行が2022年に初版を発表した報告書の改訂版。今回は対象国をアフリカ54か国全てに拡大し、分析方法も改善して2010年から2024年間の傾向を示している。主な論点は以下のとおり。

- 産業化はアフリカ経済の構造転換にとって最も重要だが、そのペースは遅い。製造業の生産高は2020年の2,850億ドルから2025年の3,510億ドルに増大したものの、その額は世界全体の2%に過ぎず、輸出額では1.4%にとどまる。
- 2010年から2024年の推移を見ると、41か国で産業化の点数が上昇した。大陸全体の成績は6%上昇、特に成績の低い国での上昇率が高い。しかし全体として生産能力は低いままだ。
- その要因の一つは、域内貿易の低さで、全貿易の14.4%に過ぎず、産業化の最大の妨げとなっている。地域統合は、関税率低減や貿易協定などの「浅い」統合から、経済回廊や、規制及び技術水準の調和など、「深い」統合に移るべきだ。
- また中小企業を地域のバリューチェーンに組み込むことも重要だ。経済特区は1990年の20か所から2025年には230か所となった。しかし地域経済との連携不足などにより、その効果は限定的だ。
- 経済の転換は一国の戦略だけでは達成できず、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)に基づく地域的産業統合、域内バリューチェーンや産業回廊の構築、経済特区や産業パークを含む産業政策の戦略的強化、インフラや技能などへの継続的投資、大規模な資金動員が必要だ。
- 産業化指数は、成果（製造業の付加価値や輸出など）6項目、直接的要因（資本形成、海外直接投資額、雇用など）5項目、間接的要因（市場規模、デジタルインフラなど）6項目の計19項目に基づき算定した。
- その結果、モロッコがこれまで最高位だった南アフリカを抜き、1位となった。それは産業のレベルアップ、輸出多角化、産業政策の効果的実施によるものだ。地域的には北アフリカ、ついで南部アフリカの指数が高い。しかし産業能力は、少数の国に偏在している。

産業化指数上位国

順位	国名	2010年	2024年
1	モロッコ	0.7807	0.8415
2	南アフリカ	0.8819	0.8396
3	エジプト	0.7545	0.782
4	チュニジア	0.7763	0.7760
5	モーリシャス	0.6812	0.6731

6	アルジェリア	0.5977	0.6661
7	エスワティニ	0.6658	0.6509
8	セネガル	0.5739	0.6368
9	ナミビア	0.6332	0.6295
10	コートジボワール	0.5793	0.6173

JICA 海外協力隊員寄稿

温かさも驚きも満載 エチオピアの小学校での 500 日

—「アンタ」「バカ」と言われても怒ってはいけません—

隊次：2024 年度 2 次隊

派遣国：エチオピア連邦民主共和国

派遣先：アディスアベバ市

ベヘレエチオピア小学校

職種：小学校教育

氏名：中原 通子

はじめに

スーパーで「卵を 10 個ください。」と声をかけると、店員のお姉さんはにっこり笑って同僚と何やら楽しそうにおしゃべりしながら、袋に卵を入れて私に手渡してくれました。ところが帰宅して袋を開けるとごらんの通り、8 個！悪気はないのです。カフェでは「濃い目のコーヒーにミルクを少し」と注文すると「ミルクに濃い目のコーヒーが少し」が出てきたりします。この程度のハプニングは日常茶飯事、楽しまなくては。

私は 2024 年 11 月にエチオピアの首都アディスアベバ市に JICA 海外協力隊員として赴任し、公立小学校でボランティア活動に従事しています。日本国内の小学校を定年退職後その経験を活かしたいと思い、JICA 海外協力隊に応募しました。1 年 4 か月が過ぎたアディスアベバでの私の活動や暮らしを綴ってみます。



どう見ても 8 個！

1. エチオピアの生活環境

エチオピアはアフリカ大陸の東部に位置し、面積は日本の約 3 倍で海のない内陸国です。熱帯に位置しますが、国のほぼ中央にあるアディスアベバ市は標高が 2,000 メートルを超える高地なので、一年中涼しく過ごしやすい気候です。気圧が低いために、クリーム等のチューブの蓋を取ると自然と中身がにゅーっと出てくるのには驚きました。国内の少し低い標高 1,500~2,000 メートルの中間地は暖かく、1,500 メートル以下の低地は暑い地域というふうに標高によって気候帯が分かれます。そして 6~9 月頃に雨季、10~2 月頃に乾季、3~5 月頃に小雨季と、かなりはっきりと雨季と乾季が訪れます。



8時はエチオピアンタイム
で2時

政治・経済の中心アディスアベバ市内は日々生まれ変わっており、私が 1 年前に着任した時から、あちこちで道路や建物の大工事が続いています。整備が進む一方で歩道は斜めになっていたり、急な段差があったり、突然大きな穴が開いていたり歩きにくい部分も目立ち、高齢者や支援が必要な人には厳しい街と言わざるを得ません。舗装されていない道でタクシーに乗ると揺れが激しく、「これぞアフリカン・マッサージ！」よく聞くエチオピアンジョークです。

さて私は職場に朝8時には着くようにしているのですが、壁の時計を見てびっくり、2時を指しています。エチオピアでは独自の時間制が使用されており、ヨーロッパ時間とは6時間ずれています。暦もグレゴリオ暦と8年ずれているので、エチオピア人と約束をする時は細心の注意が必要です。不思議の国、エチオピア！

断水や停電の時は大変不便ですが、1年前に比べて頻度が減りましたし、私の居住地域は見回りの警察官が多いので、安心して生活できています。ただし市内でも、スリやひったくり、空き巣、首絞め強盗などが報告されており、国全体を見ると依然として内紛による緊張が高い地域があるのが大変残念です。

私がちょうどカフェで支払いをしていた時、急に停電になったことがありました。レジ機が止まってしまい、店員さんは「次に来た時に払ってね。」とタダにしてくれました。私はこの大らかさがとても気に入って、翌日すぐに支払いに行きました。

宗教的にエチオピア国民はエチオピア正教会のキリスト教徒とイスラム教徒がほぼ半数ずつだと言われ、信心深い人が多いと感じます。断食の期間（エチオピアではツォムと言います）を厳格に守り、様々な宗教行事が行われます。毎日のように礼拝に通う人もいて、特に女性の褐色の肌に頭から被った白い布、伝統衣装の色彩のコントラストは見られるほど美しいです。



エチオピア正教会 Timkat の行進

2. 私の日常

朝、教会から流れる祈りの声で目覚めると、アパートの隣の運動場では早くもサッカーの練習が始まっています。この国の人達はサッカーが大好き。プレーヤーのみならずフェンスに張り付いて熱心に練習を見守る人々の姿もよく見受けられます。

私は朝7時半過ぎ、配属先のベヘレエチオピア小学校に向けてアパートを出ます。住まいの前は片側3車線の舗装道路で一日中、車の往来が絶えません。横断歩道のペイントはありますが信号機は無いので、目視で車のタイミングを見計らって横断します。この国の車は右側通行なので、初めは日本の感覚で左右逆に車を待ち構えて歩き出してしまい、ドキッとしたことがありましたが、今は車をすり抜ける横断にもすっかり慣れました。

夜の間、吠え声が響いていた犬が日陰に丸くなって眠っている道を、子供達がナップザックを背負い学校へと歩いていく一方、学校に行か(け)ない子供達は道端で靴磨きや体重測定の仕事をしています。経済的理由から子供が労働力として期待される家庭が多いことが原因とされます。政府は改善の取り組みを進めようとしています。道半ばであると言えます。

上り坂を歩くこと およそ10分でベヘレエチオピア小学校に到着、公立校の生徒は政府から朝食と昼食が支給されるので、登校するとキッチン前にはお皿を受け取る生徒が列を作ります。校内の食事スペースで食べ終わったら校庭に移動し全校朝会。毎朝、国旗掲揚に合わせて国歌を歌ってから授業が始まります。

私の勤務が終了するのは午後4時から5時頃。朝来た道を下って帰途に就きます。道沿いの店先にはサモサ（豆の具を皮で三角に包んで揚げたスナック）がこんがりとして並んでいる

し、通りではブンナ（エチオピアの伝統的なコーヒー）やシャイ（エチオピアの紅茶）のカップがお客を待っています。道端で豆を炒ったりトウモロコシを焼いたりして売っている女性が操る小さなコンロから漂う香ばしい香りが鼻をくすぐります。パパイヤ、マンゴー、アボガド、バナナ、パイナップル、オレンジ・・・私は種類が豊富でお手頃価格の果物を、よく買って帰ります。最近エチオピアでは買い物のビニール袋の使用が禁止されました。これもエコを目指した新しいエチオピアの動きの一つで、日本から持参していたエコバッグが思いがけず活躍し始めました。



家まで前脚だけで歩かされ
果てはご馳走になる羊

日中の市内はいろいろな物売りが道を行き交います。男性が多いですが、本を何冊も抱えている人、体にベルトを何本も巻き、肩にたくさんのバッグをかけている人、前にも後ろにも大小プラスチックのバケツとたくさんのモップを背負っている人、びっしり眼鏡を刺したボードを掲げて歩く人・・・。断食明けとなると、市内のあちこちの広場が生きた羊や鶏の活気ある売り買いの場となり、家まで持ち帰る人々は動物の命の尊さに感謝しつつ今夜の祝宴が待ちきれない様子です。

3. エチオピアの教育事情

エチオピアの義務教育は8年生まで。9月が新年のスタートで2学期制です。6月で学年が終わり、長期休暇に入ります。

初等レベルの就学率は世界平均と同等の水準に達しています（2022/23年度約83%）が、高校への就学率は低く（約32%）、絶対的な高校数の不足が原因です。また、教室あたりの生徒数は50人を超えており、全生徒に教科書、全教員に指導書を配布できる状況には至っていません。教室で行われる学習の質の低さ、コロナ後に復学した生徒がやり残した学習に追い付くことの困難さ、政府が待遇改善に力を入れているものの教師の質の低さが教育の課題とされています。地域によっては紛争や自然災害も生徒の学力の低さの原因となっています。政府は継続的な人口増加が予想される中、これらの課題に対し、第6次教育セクター開発計画においてSDGsゴール4（Quality Education）到達を目標とした人材育成に取り組んでいます。（参考文献：JICA エチオピア事務所教育セクター資料 清水一平 2024/4、石立郁美 2024/12/9）

配属先には入学式のような式典はありませんが、日本にはないイベントがいくつもあります。9月の新年度初日には全校生徒が見守る中を代表生徒がトーチを持って校庭を行進します。10月にはフラッグデー、全校生徒が国旗を手に校庭に集まります。12月にはナショナルデー。80を超える民族が存在するエチオピア、全校生徒は自分の民族の衣装を着て校庭でダンスや劇を楽しみます。エチオピアで1月7日とされるクリスマスの前には生徒達が宝くじを売り歩き、クリスマス・イブに抽選会が行われて大いに盛り上がります。

4. 私の活動

私の仕事はPVA（Performing & Visual Arts）という情操教育科目の授業の質の向上を支援することです。PVAは2021年度にエチオピアのカリキュラムに組み込まれた比較的新し

い教科であるため、ほとんどの先生は大学の教育課程でこの教科について学んでいません。そのせいで学校現場では理論重視の教育方法が主流となっていること、更に教材不足も大きな問題です。そこで質の高い情操教育の提供が困難な現状を打破するために、有効な提案をすることが私に課せられた任務です。

私の配属先ベヘレエチオピア小学校は生徒数約 800 人、1 年生から 8 年生まで各学年約 100 人、1 クラス 50 人程度の中規模校です。授業は教科担任制で、私と現地 PVA 教員の計 6 名です。授業を参観して私は 2 つの課題に気づきました。

- ① 図工の作品を作ったり、体を動かして音楽表現をしたりする授業がほとんど行われていないこと。先生達は板書し、生徒はひたすらそれをノートに写し、あとは教科書を読んで終わり。『創造力を育む、喜びを感じながら表現能力を伸ばす』という教科の目標から大きく隔たった授業が続きます。
- ② 授業に使える教材やハサミなどの文房具が圧倒的に少ないこと。例えば 50 人のクラスにハサミが 3 丁しかなく順番を待たなくては使えません。待ち時間が長く大変授業効率が悪いのです。

そこで私は①に関して『PVA 教員が実際に体を使った活動（アクティビティ）を取り入れた授業を継続的に行うようになるための支援をすること』を自分の 2 年間の活動目標と決めました。音楽では手拍子リズムやボイスアンサンブルなど、楽器が無くても活動できる授業を行い、図工では校内の教材を使ってできる活動、例えば教室のゴミかごや校庭の木の葉の模様をクレヨンや色鉛筆でこすって写し取り（フロッターージュ）、カラーージュ作品を作る授業を PVA 教員に参観してもらいました。

②に関しては、白い紙は貴重なので、もし一人 1 枚の紙がもらえたら生徒は大興奮という現状。色への憧れも強くて、色鉛筆、クレヨン、絵の具等を使いたくてたまらないのに、画材は一人 1 本 1 色がせいぜいです。学びを広げるために教材は重要ですが、その不足は深刻でした。そこで、日本からの様々な支援の輪を探し、鉛筆、消しゴム、鉛筆削り、色鉛筆、クレヨン、絵の具、ハサミ等の図工教材、鍵盤ハーモニカ、リコーダー、ギター、ウクレレ、タンバリン等の楽器を寄贈していただき、



図工の作品を見せ合う

、更にはこれらを整理保管する棚も設置することができました。壊れていた多くの校内の机と椅子の修理も行い、生徒の学習環境を改善することができました。多くの方々からの支援に感謝の気持ちでいっぱいです。

5. 同僚との課題解決活動

このようにして教材や文房具は揃いました。しかし、これらを同僚の PVA 教員がすぐに授業に使う事を期待するのは無理でした。アンケートの結果、PVA の先生達が『アクティビティを取り入れた PVA の授業を考えるのは難しい。』と感じて尻込みしていることが分かり、その理由として、

- ・教え方を習ってこなかったから。
- ・生徒をコントロールできなくなるから。

の 2 点を挙げたのです。そこで私と一緒に指導案を作ったり、私からだけではなく PVA の

先生同士が授業参観し合ったりしながら、アクティビティを取り入れた授業に対する苦手意識を減らしていこうと考え、今、取り組んでいるところです。私の授業の参観中は、PVAの先生には生徒に向けて英語からアムハラ語（エチオピアの公用語）への翻訳を頼んでいるのですが、だんだん翻訳を超えて授業に関わってくれるようになってきたことを嬉しく感じています。また、寄贈品の楽器に関して、予想以上の動きが起きました。



校長の隣で国歌の伴奏

まず、鍵盤ハーモニカが校内で大流行し始めました。ベヘレエチオピア小学校では毎朝の全校朝会で国歌斉唱が行われますが、その際に伴奏のBGMがないため、司会の先生の「1, 2, 3」の合図に続いて800人の生徒が自由な速度と音程で国歌をバラバラに歌い、終わるとバラバラに解散するという状態でした。そこで一人の7年生に鍵盤ハーモニカで国歌の旋律を練習させ、全校朝会で伴奏させたところ、楽器の音に800人が歌声を合わせようとするようになり一体感・協調性が生まれ、国歌斉唱は音楽的に大幅に改善されました。そして彼の活躍のおかげで鍵盤ハーモニカが他の生徒達の憧れの的になりました。お昼休みには鍵盤ハーモニカを上手に弾けるようになりたい生徒達の為の特別練習を行っており、互いに教え合って国歌を演奏できる生徒が増えてきています。このような教え合いが将来にわたって続いてくれることを願っています。

さらにギタークラブ（PVAの先生達がギター、生徒達がウクレレ）を立ち上げ、放課後活動を始めました。「いつか発表会をしたい。」という生徒のアイディアの実現を目標に、週2回の練習を続けています。

最後に

同僚の先生達からは多くのエチオピア文化を学びました。「インジェラ（エチオピアの主食、一種の発酵パンにいろいろな具をのせて食べる）は他の人と一緒に食べる物だよ。ウンヌブラ（一緒にどうぞ）！」と声を掛け合う昼食時の温かさ。「助け合うのがエチオピアの文化だから。」と荷物を運んだり作業を手伝ったりしてくれるさりげなさ。

そして私が大好きになったものは、ブンナタイムです。学校のカフェで休憩時間に日向ぼっこしながら小さいカップで味わう極上の味、そして上手く言葉は通じないけれど先生達と椅子を並べて、ただそこに座っている心地良さ。これまでは隙間時間にも何かしていないと不安な私でしたが「こんなふうに物事はのんびり進むんだなあ。」などと、日本から1万キロ離れた場所でしみじみ思ったりしています。

ある日、6年生の生徒が「世界地図を描いた。」と見せに来ましたが、その中に日本がなかったので「ここにJapanがあって、私はここから来たんだよ。」と描き加えてもらいました。私の存在によって子供たちがエチオピア以外の国々に気づき、世界に向ける目が広がることを願いつつ、残りの期間の活動に向き合おうと思っています。（了）

※サブタイトルの「アンタ」はアムハラ語で男性への呼びかけ「あなた」、「バカ」は「これでよし」の意味です。

<協会日誌>

2026年5月15日～6月14日の実施行事

5月22日（金）2026年度第4回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00 - 15:30

場所：国際文化会館 西館4階 404号室

ご出席の大使：鈴木 秀雄（すずき ひでお）駐ナイジェリア大使

概要：人口2億3,000万人の大国ですが、さらに毎年700万人の子どもが生まれている！との説明から始まり、その人口増加の実感が湧きました。年齢中央値は18.1歳、2050年に4億人、2100年には6億人との推計とのこと。かかる大国、アフリカの経済・社会に影響しないわけではないと思います。来年1月に大統領選挙が予定されており、現職のティヌブ大統領が再選の可能性が高い由。経済では現在65万B/Dの生産能力を持つダンゴテ製油所の安定的稼働の見通し・影響が興味をひきます。益々注目の国、市場です。（会場参加18名、オンライン参加16名）

5月26日（火）第16回「在京アフリカ大使との懇談会」（ケニア大使）

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 西館4階 403/404号室

ご出席の大使他：モイ・レモシラ大使

アンダンビ次席大使、アライ講師参事官 他1名

概要：前日の5月25日は1963年、エチオピアにアフリカ統一機構（OAU）が設立された記念日を祝う「AFRICA DAY」の祝賀会が都内で開催され、レモシラ大使も参加し、その中で高市総理のスピーチの紹介からお話が始まりました。高市総理はもちろんアフリカと日本との永年にわたる協力関係、1993年からのTICADの取り組みなどを話されましたが、その中でもケニアと日本との結びつきは非常に強い、同志である、と、レモシラ大使は力強く説明してくれました。アフリカの中でも日本人には人気が高く、日本企業にも親しみがあり、進出企業も多いですが、今回、比較的順調な経済や外国投資優遇制度、日本企業に期待する分野、など、さらに魅力を高めようという積極的なプレゼンでした。（会場参加28名）

5月29日（金）2026年度「アフリカ大使会議レセプション」

時間：19:00～20:30

場所：JICA地球ひろば（市ヶ谷ビル） 国債会議場

概要：外務省での中東アフリカ大使会議に際して、アフリカ協会主催で開催される恒例のレセプションです。今回は、駐アフリカ日本大使・臨時代理大使31名、駐日アフリカ大使や臨時代理大使など35名、それに外務省、経産省、JICA、JETROなど政府・関係機関の方々に、アフリカ協会法人会員、個人会員など、総勢180名

以上にご参加頂き、開催されました。松浦会長の歓迎の挨拶に続いて、外務省の高橋アフリカ部部長や駐アフリカ日本大使代表・関口 AU 日本政府代表部大使、在日アフリカ外交団長のンジェング・カメルーン大使にご挨拶を頂き、後援もして頂いた JICA より、安藤アフリカ担当理事にご挨拶と乾杯のご発声を頂きました。その後、会場の各所にアフリカと日本の懇談の輪が開き、時間いっぱいまで盛況に続きました。

6月1日(月) 2026年度「第1回 講演会」

テーマ「南部アフリカの現在～南アフリカを中心に」

講師：的場 真太郎 氏

日本貿易振興機構 (JETRO) アフリカ総代表 (兼) ヨハネスブルグ事務所長

時間：13:30～15:00

場所：国際文化会館 別館2階 講堂

概要：的場所長は、ヨハネスブルグご駐在は2度目であり、その間にナイロビ事務所長にも就かれ、アフリカのご経験が豊富、かつ、企業の立場からの的確なアドバイスに定評があり、今回は、その見地から、まずは広くアフリカ地域情勢の動向、日本企業にとっての注目国などを簡潔にご説明頂いた上で、現任地の南アフリカの政治・経済・社会情勢と注目の対米関係、さらに南部アフリカでの最近の JETRO の取り組みについて、説明を頂きました。その後、活発な質疑が行われ、特に企業参加者より、大変好評を頂きました。

(会場参加 64 名、オンライン参加 19 名)

6月2日(火) 2026年度 第5回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 西館4階 404号室

ご出席の大使：義本博司(よしもと ひろし) 駐ガーナ大使

概要：ガーナは西アフリカの英語圏の中でも親しまれている国ですが、さらに2027年は、①日ガーナ外交関係樹立70周年、②野口英世博士のガーナ渡航100周年、③JICA 海外協力隊派遣50周年の3つの記念の年になるとのことで、大きな盛り上がりが見込まれます。さらに安定した内政、金価格高騰もあり順調な経済、マハマ大統領のリーダーシップによる新イニシアティブの施策への期待、など、やはり色々注目すべき国です。文部科学省ご出身の義本大使として、ガーナ大学日本センターの取り組みなど、特に大学交流や人材育成などがさらに推進されることも期待されます。

(会場参加 22 名、オンライン参加 10 名)

今後の予定 (6月15日～)

6月18日(木) 2026年度 第6回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 西館4階 404号室

ご出席の大使：赤松 武(あかまつ たけし) 駐セネガル大使

6月30日(火) 2026年度 アフリカ協会 定時総会

時間：14:30～15:30

場所：国際文化会館 新館2階 講堂

7月9日(木) 第18回「アフリカサロン」

時間：18:00～20:00

場所：外務精励会 大手町倶楽部

話し手：アフリカ協会特別研究員 堀江良一様 (元スーダン大使、元ケニア大使)

7月31日(金)「2026年度 夏季交流会」

時間：18:00～20:00

場所：外務精励会 大手町倶楽部

以上